入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和３年12月21日
支出負担行為担当官
東京出入国在留管理局長　石岡　邦章
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　116
⑵　購入等件名　外国人在留総合インフォメーションセンター運営業務（拡充分）及び遠隔多言語電話通訳業務委託契約　一式
⑶　調達案件の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　令和４年４月１日から令和５年３月31日まで
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　次のいずれかに該当する者で、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
ア　令和１・２・３年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において、Ａ又はＢの等級に格付けされている有する者であること。
イ　令和１・２・３年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において、Ｃ等級に格付けされ、本件競争入札に係る役務の提供と同等以上の仕様の役務の提供の履行実績を有することを証明できる者
⑷　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
⑸　その他入札説明書等に記載する基準を満たすこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒108―8255 東京都港区港南５丁目５―30
東京出入国在留管理局用度課　担当者　本宮　幸子　電話03―5796―7104
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から令和４年１月14日17時00分まで上記⑴の交付場所及び電子調達システムにて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和４年２月９日17時00分（郵送又は電子調達システムによる場合も同じ。）
⑷　開札の日時及び場所　令和４年２月10日10時00分　東京都港区港南５丁目５―30　東京出入国在留管理局12階入札会場及び電子調達システム
4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した必要な書類を定められた期限までに提出しなければならない。
また、入札者は、開札日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は、無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　電子調達システムの利用　本件は、電子調達システムを利用できる案件である。
⑼　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Ishioka Kuniaki, Obligating Officer, Director-General of Tokyo Regional Immigration Services Bureau.
⑵　Classification of the services to be required : 116
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Staff for expansion Immigration Information Center and Staff for Multilingual interpreting telephone Service, 1 set.
⑷　Fulfillment period : From 1 April 2022 through 31 March 2023.
⑸　Fulfillment place : As shown in the tender documentation.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade A or B “Offer of service” qualification for participating in tenders by Organizations in the Kanto・Koushinetsu Region related to the Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year of 2019, 2020, 2021. ④Have Grade C “Offer of service” in terms of the qualification for participating in tenders laid down by Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year of 2019, 2020, 2021 and have a record of services projects contract concerned of more than equal. ⑤Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00　9 February 2022. (Tenders submitted by mail : 17 : 00　9 Februauy 2022)
⑻　Contact point for the notice : Motomiya Sachiko, Supply Section, Tokyo Regional Immigration Services Bureau, Ministry of Justice, 5―5―30 Kounan Minatoku Tokyo 108―8255 Japan. TEL 03―5796―7104

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和３年12月21日
支出負担行為担当官
東京出入国在留管理局長　石岡　邦章
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　令和４年度データ入力業務請負契約一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　令和４年４月１日から令和５年３月31日まで
⑸　履行場所　入札説明書及び仕様書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。